

復興まちづくり支援のための「復興連携チーム」について

1. 趣 旨

被災市町村において復興事業のスピードアップを図るためには、住民調整など市町村が自ら取組んでいる諸課題のほか、国としても、制度面、運用面等において、市町村の求めに応じ、多分野の専門スタッフが横断的に連携して対応することにより、事業を促進することが必要。

特に被害が甚大で、商業、漁業、業務等の横断的機能を有する相当程度の規模のエリア等では、順次、事業展開を図っていく過程でこうした専門スタッフの連携による支援が求められる。

こうした観点から、自治体ごとに、国、県、市町村、URの専門スタッフを構成員とする復興連携チームを編成し、復興事業のスピードアップを図る。

2. チームの構成

- (1) 復興庁のほか、国の関係機関
復興局支所長、復興推進官、地域担当参事官
国土交通省、農林水産省、経済産業省のまちづくり、住宅、港湾、漁港、水産、農地利用、産業振興等の専門スタッフ
- (2) 県、市町村の担当部局職員
- (3) 都市再生機構（UR）の専門スタッフ

※ 個別ニーズが発生する都度、構成員の中から、個々の事業エリアごとの課題や必要に応じて、メンバーをピックアップして、参集、連絡調整等を行うことにより、機動的に課題の解決を図ることとする。

3. チームの役割

- (1) 具体的課題についての専門的知見、ノウハウの提供
- (2) 国・県・市町村間の情報共有・連携の強化
- (3) 関係省庁間の情報共有・連携の強化

4. 今後の予定

当面、岩手県・宮城県の複数の市町村において、復興連携チームを編成。今後、自治体の意向に応じて、他の市町村でも編成を検討。

○復興連携チーム構成員リスト（A市の例）

※構成員は下記の課室等に属する課長・専門官・補佐等															
	復興庁	まちづくり		住宅		港湾		漁港	水産加工	農地利用		農業・農村整備		産業振興	UR都市機構
	〇〇復興局	国土交通省都市局	東北地方整備局	国土交通省住宅局	東北地方整備局	国土交通省港湾局	東北地方整備局	水産庁	水産庁	農林水産省農村振興局	東北農政局	農林水産省農村振興局	東北農政局	東北経済産業局	
国・UR	現地支所長 復興推進官 復興局参事官	都市計画課都市計画調査室 街路交通施設課	企画部震災対策調整官	住宅総合整備課	建政部住宅調整官	計画課企画室	港湾空港部港湾計画課	漁港漁場整備部計画課	漁政部加工流通課	農村政策部農村計画課	農村計画部農村振興課	整備部農村整備官 整備部防災課	整備部防災課 中津山農業水利事業所工事課	地域経済部地域経済課	現地震災復興支援局

県 （窓口）	復興担当部局	市町村 （窓口）	復興担当部局
-----------	--------	-------------	--------

- 上記リストは、事業促進エリアごとに生じる諸々の課題に対応が可能なよう関係専門スタッフの母集団を示している。
- 具体的な復興連携支援に際しては、上記の構成員の中から、個々の事業促進エリアごとの課題や必要に応じて、メンバーをピックアップして、参集、連絡調整等を行う。
- 県及び市町村の構成員については、課題や必要に応じて、上記窓口以外にも担当する職員が加わることで、柔軟に対応する。

(宮城県)

南三陸町

志津川の中心市街地をはじめとした事業促進エリア

女川町

中心市街地をはじめとした事業促進エリア

半島部も含まれる

石巻市

中心市街地をはじめとした事業促進エリア

雄勝、牡鹿も含まれる

東松島市

野蒜をはじめとした事業促進エリア

気仙沼市